

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>59,384</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,177</b>
現金及び預金	52,302	未払金	3,525
前払費用	1,873	未払費用	893
未収入金	4,716	未払法人税等	570
繰延税金資産	491	預り金	238
<b>固定資産</b>	<b>27,318</b>	賞与引当金	1,949
<b>有形固定資産</b>	<b>13,364</b>	<b>固定負債</b>	<b>101,365</b>
建物	11,924	長期借入金	100,000
構築物	0	長期未払金	1,365
車両運搬具	1,056	<b>負債合計</b>	<b>108,542</b>
工具、器具及び備品	383	(純資産の部)	
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,953</b>	<b>株主資本</b>	<b>21,839</b>
差入保証金	13,433	資本金	50,000
繰延税金資産	520	資本剰余金	36,363
		資本準備金	10,000
		その他資本剰余金	26,363
		<b>利益剰余金</b>	<b>108,202</b>
		その他利益剰余金	108,202
		繰越利益剰余金	108,202
		<b>純資産合計</b>	<b>21,839</b>
<b>資産合計</b>	<b>86,702</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>86,702</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

建物及び構築物	10年～39年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～8年

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000株	-株	-株	1,000株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	-株	-株	-株	-株